

経路依存性重視のポスト共産主義体制転換論の評価について

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00000384

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



《研究論文》

経路依存性重視のポスト共産主義 体制転換論の評価について

堀 林 巧

「今日は昨日したことに、明日は今日することによって左右される」

(E. キューブラー・ロス, 邦訳『人生は廻る輪のように』, 角川書店, 1998年, 346頁)

I

ハンガリーとイギリス留学（それぞれ95年8～11月, 96年1～7月）を終えた後の1996年10月, ある研究会で筆者は欧州（及び米国）の比較経済学（体制論）とポスト共産主義体制転換論の近年の動向を紹介した。前者については, 冷戦終結, 共産主義崩壊, EU統合深化, 東アジア勃興（当時, 経済危機はまだ顕在化していなかった）, イスラム, ヒンズーなど宗教的原理主義浸透といった世界変動を背景にして, 資本主義と共産主義を「市場対計画（指令）」の2元論的枠組みで分析する古いタイプの比較経済学から脱却し, 「諸資本主義間競争」を重視, 旧共産主義諸国の体制転換をフォローしつつ, 発展途上経済にまで分析対象を広げ, 「調整様式」として「市場」, 「指令」の他に「伝統」をつけ加え比較基準を多元化していく試みがあることを具体例（著書）をあげつつ紹介した。

ポスト共産主義体制転換論に関しては, 「転換不況」, 「社会的コスト」, いくつかの国での旧共産党継承政党「復権」などを背景に, 新古典派理論（新自由主義, 新保守主義イデオロギー）に基づく「正統派移行戦略」に批判的な経済学, 社会学, 政治学の潮流の「言説」が従来よりも強まっていること, その際有力な潮流の一つを形成しているのが諸（新, 現代）制度学派, レギュレーション学派などであり, 彼らの「言説」においては「経路依存性」が強調され, 転換は「進化」的過程として把握される傾向にあることなどを, これまた例（論文）をあげつつ紹介した。

以上のような主旨の研究会報告の一部が, 近著『歴史学派の世界』（住谷・八木編, 日本経済評論社, 1998年）所収の住谷一彦（以下敬称略。堀林が報告した研究会の指導的メンバーの一人）論文『歴史学派の世界』とマックス・ヴェーバー」において好意的に紹介されている。感謝に堪えないが, 他方で堀林報告が依拠した文献の明示, 経路依存性重視のポスト共産主義体制転換論に関する筆者（堀林）の評価など, 住谷論文と関連して, いくつか補足しておきたいことがある。そこで以下では, 住谷論文中の堀林「研究発表要旨」に対して必要な補足をを行い, 次いで経路依存性重視の体制転換論の方法論的特徴とその成果について検討, 最後にそれらに対する筆者（堀林）の評価を明らかにすることにしたい。

II

最初に「移行経済学あるいは比較経済制度（体制）論」とよばれる問題領域における堀林「研究発表要旨」として住谷論文で紹介されている部分（前掲書4～5頁）を示しておこう。住谷論文では一続きの文章となっているものを, 以下では補足の都合上3つの部分に分けて表示することにする。

①「何よりも注目すべきことは, イギリスの旧ソ連・中東欧研究機関, とくにバーミンガム大学社会科学部に所属するロシア東欧研究センター（Center for Russian and East European Studies, CREES）にみられる研究動向である。そこではヨーロッパ研究の一環としての移行経済諸国研究が一般的動向となっており, その研究過程で新古典派から新制度学派へと関心が移ってきた。すなわち, 従来のショック・セラピーか漸進主義かといった移行論から, 制度変化と移行経済の型の関係を問題にする議論に変化していったからである」（同上書, 4頁）。

②「その分析理論を移行経済学とよぶか、比較経済制度論とよぶかは、さしあたっては名称の問題であるが、目新しいのは、伝統経済概念導入および資本主義の比較制度分析という視点の提起である。その準拠枠となっているのは、(一) 資源配分形態。伝統(慣習による配分)、市場(需要、供給、価格メカニズム)、指令(エジプトなど古代帝国の存在)。(二) 所有形態。私的所有と市場(典型的にはアングロアメリカンモデル)、社会的所有と市場(旧ユーゴモデル、現中国モデル)、私的所有と指令(ナチス経済、戦時資本主義経済)、国家的所有と指令(旧ソ連モデル)。(三) 計画化の役割(旧ソ連の戦時共産主義における計画化なき指令。あるいは日本、フランスのような計画は指示的で調整は市場という指令なき計画化)。(四) 刺激(物質的刺激あるいは道徳的刺激)。(五) 政治とイデオロギーの役割(ハイエクのような経済的自由主義と政治的民主主義の不可分性強調、北欧の福祉国家の社会民主主義、開発独裁、イスラム原理主義)。これらの指標にもとづき世界の経済制度を次のように分類する。(1) 市場資本主義(スイス、イギリス、アメリカ、オーストラリア、インドネシア等)、(2) 計画的市場資本主義(日本、韓国、インド、フランス等)、(3) 社会的市場資本主義(スウェーデン、旧西独、オランダ、コスタリカ等)、(4) 市場社会主義(旧ユーゴ、旧ハンガリー、中国、エジプト等)、(5) 指令社会主義(旧ソ連、旧ルーマニア、ラオス、エチオピア)、(6) 新伝統経済(イラン、パキスタン)」(同上書、4~5頁)。

③「もとより一応の分類ではあるが、ここにはポスト共産主義体制の市場経済への移行をめぐって一時優勢であった市場経済システムによる純粹かつ単純な分析は影をひそめ、資本主義システム自体が歴史的かつ国民的多様性を有しており、それは制度的、組織的調整や調整諸モデル、統治諸形態の複雑なレパートリーによって特徴づけられ、この多様性がシステムのダイナミズムを生む原因であり、またその結果でもあることが認識されるに至っている。こうして多くの資本主義経済は、それぞれが多様な形態、さまざまな機能原則を伴う混合経済であって、ポスト共産主義体制の移行問題も、それはある純粹なシステムから他のそれへの「移行経済」といったもの

ではなく、システム変化の歴史的かつ経路依存的(Path dependent)性格や資本主義の複雑な諸機能に依存することが次第に明らかにされていった。移行経済学で支配的であった、西欧の「市場経済」という標準、単一モデルへの将来的収斂という視点は修正されざるを得なくなり、経路依存的アプローチが優勢となった」(同上書、5頁)。

さて、最初に筆者(堀林)が補足しておきたいことは、住谷論文で一続きの文章として示されている①、②、③の部分が、堀林報告ではそれぞれ相対的に独立する論点として提起され、また各論点(主題)の内容に関わる文献名が示されていたことである。住谷論文では、冒頭でイギリスの旧ソ連・中東欧研究機関、バーミンガム大学 CREES への言及がある他は、堀林が依拠した報告内容の出所(文献)の明示がなされていないため、①~③の全てが、比較経済学、体制転換論をめぐる CREES、あるいはイギリスの研究機関の動向であるかのような印象を与えるが、堀林報告における CREES 及びイギリスの研究動向紹介に対応するのは①の部分のみであり、②、③の文章で示されているものは、それとは別の主題の報告内容のまとめである。

即ち、②で示されているものは堀林が「比較経済制度(体制)論革新の試み」として紹介した、James Madison University の Rosser & Rosser (Rosser and Rosser, 1996) の比較経済学の方法と内容のまとめである(細部の問題であるが、Rosser & Rosser は、住谷論文で「比較制度分析」の「準拠枠」として列挙されているものの他に「所得再分配と社会的安全網」を挙げている。また、旧ハンガリー、旧ルーマニアとされているものは堀林報告要旨では、ハンガリー(過去)、ルーマニア(過去)と記されている)。また、住谷論文では②と③が内容的に連続するものとして叙述されているが、堀林報告では前者は比較経済学の、後者はポスト共産主義体制転換論の近年の動向をそれぞれ主題として、内容的には一応区別して取り扱われたものであったこともつけ加えておきたい。というのは、Rosser & Rosser は「理論は歴史的、制度的文脈の説明なしには適用できない」(ibid., p. viii) とし、また「どんなタイプであれ純粹なシステムの例は存在しない。あらゆる現実経済は種々の配分、所有諸形態を配列(ex-

hibit)する混合経済である」(ibid., p. 10)とする点で、③で示されているレギュレーション学派、制度学派の方法と類似する性格を持っているが、彼ら自身は彼らの比較経済学の方法を制度学派的なものとは必ずしも明言していないからである。

住谷論文の③の部分は、堀林が「制度学派の移行経済学の試み」の一例として紹介したフランス・レギュレーション学派、Chavance & Magnin 論文(Chavance and Magnin, 1995)の体制転換分析方法論の要約である(堀林はレギュレーション学派を諸制度学派と同一視しているわけではない。しかし、ポスト共産主義体制転換分析における両者の方法には類似点が多く見られる。レギュレーション学派と諸制度学派の異同に関する議論については、ポワイエ、邦訳、1997年を参照)。ここで補足しておきたいのは、資本主義が歴史的かつ国民的に多様であり、またいずれのタイプの資本主義も複合的な機能諸原理を伴う「混合経済」であり、したがってポスト共産主義的転換も単一の機能原理で作動する「純粹」資本主義への「移行」ではなくて、「経路依存的」かつ「国民的」なポスト共産主義的「混合経済」への転換(あるいは「変容」。ポワイエ、前掲書、iv頁)であるとするのが、レギュレーション学派のみならず諸制度学派にほぼ共通する方法的枠組みであるが、堀林は、欧米のポスト共産主義体制転換論の現状について、そうしたアプローチが住谷論文で述べられているほど「優勢なアプローチ」となっているとは認識していないということである。確かに、正統派(新古典派的)「移行経済学」に批判的な「言説」が近年強化されつつあるのは事実だとしても、旧西側経済学者の間のみならず、体制転換諸国の経済学者や政策立案者の間においても、正統派「移行経済学」の影響は今なお大きい。あるいは、Campbell & Pederson が指摘しているように、体制転換過程にある「大半の諸国において90年代半ばを通じて、どんな『言説構造』も圧倒的支配的ではなく」(Campbell and Pederson, 1996, p. 220)種々の言説が競争している、というあたりが体制転換論の現状を言い表していると筆者(堀林)は考えている。

最後に住谷論文からの引用文①についても、いくつかの補足が必要である。堀林は研究会において、イギリス

及び CREES の研究動向をそれぞれ独立した主題として取り扱い、CREES については実証研究、特にウクライナなど「新国家形成」問題、ロシア及び中東欧地域研究(地方政府と中央の関係など。これについては、Hanson ら CREES のスタッフも執筆陣に加わっている、Gibson and Hanson, 1996を参照)に力点が置かれていること、政治・経済・外交・安全保障を包含する総合的研究、バーミンガム大学の他の部門(公共政策学科、ドイツセンターなど)との協働(ヨーロッパ研究の一環としての体制転換諸国研究)などが特徴である(これらについては溝端、1996年を参照)と指摘した。留意されたいのは、堀林が「ショックセラピーか漸進主義かといった移行論から、制度変化と移行経済の型の関係を問題にする議論への変化」の傾向が存在すること(「新古典派から新制度学派へ」の傾向の存在)の指摘を行ったのは、CREES ではなくイギリスの研究動向に触れた部分においてであり、その際念頭にあったのは、主として Lancaster University の Jessop (Hausner, Jessop and Nielsen, eds., 1995, 参照)、「現代制度派」の立場からポスト共産主義体制転換問題にも言及している Cambridge University の Hodgson などの議論(ホジソンの経済学に関しては、邦訳、1997年がある)であったということである。堀林も参加した1996年の CREES 年次大会のテーマの一つが「ロシアにおける資本主義の型」であり、CREES のスタッフにも「移行経済の型を問題にする」傾向があることは否めないが、CREES をイギリス制度学派と関連づけて堀林が報告したわけではないことをつけ加えておきたい。

住谷論文で紹介されている堀林「研究発表要旨」に必要な補足を行ったが、研究会における堀林報告の強調点がポスト共産主義体制転換論における非正統派的(非新古典派的)アプローチの紹介にあったこと、またその特徴が「国民経済の歴史的個性を経済分析の枠組みに」入れる点にある(住谷一彦、1998年、5頁)ことなどが住谷論文では正しく指摘されており、その点で筆者に異論があるわけではない。本稿で補足を行った主な動機は、非正統派的ポスト共産主義体制転換論の潮流が、イギリスに限ることなく(東西)欧州、米国などで無視できない影響力を持つに至っていること(以下で言及する著書、

論稿の執筆者には旧西側のみならず中東欧現地研究者も含まれている)の確認にあったと言える。

Ⅲ

ここでは、諸制度学派、レギュラシオン学派のポスト共産主義体制転換論の方法論的特徴で重要と思われる点を整理しておきたい。

彼らの体制転換分析の第一の特徴は、既に述べたように「経路依存性」重視にある。経路依存性は、Chavance & Magninによって次のように定義されている。「あり得る長期的行動の多様な型の中で、ともかくもその一つが選択されるが、それは以前の進化の過程で起きた種々の出来事、あるいは変動(disturbances)の蓄積を通じてである。この概念を要約する際にしばしば用いられるのが『歴史的事情』という表現である」(Chavance and Magnin, 1995, p. 56)。つまり、体制転換の経路依存性重視とは、制度形成(institution building)における「過去の遺産(legacy)」や「慣性(inertia)」重視を意味する。その際、現在の時点からみた「過去」には、近くは1989年(中東欧)の転換(政治転換が共産主義指導部の「降伏」の形をとったチェコと「交渉による王位継承」の形をとったポーランド、ハンガリーの相違などが重要)及びその後の過程、中期的には共産主義時代(特にその後期、改革時代を持った国とそうでない国の差異などが重要)、長期的には共産主義以前の時代も含まれる(Chavance and Magnin, *ibid.* pp. 56~57)。こうした「過去の重視」はまた、共産主義崩壊が「制度的真空をもたらすわけではない」(Stark, 1996, p. 994)という見方と結びつく。即ち、共産主義崩壊によって「一連の一貫した諸原理にしたがって作動するセットとしての経済、社会、政治諸制度の欠如」という意味で「システムの真空」は生ずる(Rychetnik, 1995, p. 231)ものの、過去の制度の諸要素(その残滓)は存続し、それらが新制度形成の制約となる。その際、体制転換のあり方を規定する過去の遺産のうちで、特に重要なのは、共産主義後期以降発展した公式・非公式の「ネットワーク」などである(企業間の計画外バーター取引、労使間のバターナリズム、コーポラティズム、セカンド・エコノミーなど。Campbell and Pederson, 1996, Sik, 1994,

Stark, 1996)。

「過去の事情」を重視するとは、諸制度学派、レギュラシオン学派の多くの論者が「現在の事情」つまりは「転換戦略」が体制転換に及ぼす影響を否定するわけではない(その影響の具体的分析がこれら諸学派においては手薄であるにしても一後述)。例えば、Nielsen, Jessop & Hausnerによれば、体制転換は、経路依存性に規定されつつも、利用可能な制度的諸資源に依拠する支配的社会的諸勢力の未来志向的な戦略の影響を受ける「経路依存的な経路形成」過程である(Nielsen, Jessop and Hausner, 1995, p. 8)。Chavance & Magninは、より端的に「経路依存性アプローチは継承物と創造物の二重性に焦点を当てる」(Chavance and Magnin, *op. cit.*, p. 56)とする。さらに、Campbell & Pedersonは「ポスト共産主義欧州の革命的転換の進化的性格」(Campbell and Pederson, *op. cit.*, p. 207)に言及している。

諸制度学派、レギュラシオン学派のポスト共産主義体制転換分析の第二の特徴は、先の住谷論文でも要約されているように、資本主義を「単一の普遍的調整モードに還元される一種の純粋なあるいは単純システムとして理解される市場経済」としてではなく、「高度な制度的、組織的多様性、さらには調整モードあるいは統治形態の複合的レパートリーによって特徴づけられるものとして」、「その国民的、歴史的多様性の中で」(Chavance and Magnin, *op. cit.*, p. 55)把握しながら、ポスト共産主義体制転換問題にアプローチする点にある。それとほぼ同様の内容を、Rychetnikは次のように表現している。「理論的には『市場経済』そのものについて語るができるとしても、それは高度に抽象的な経済システム・モデルに言及しているにすぎない。「実際には、人々は市場経済の多くのバリエーションのうちで、それ自身の歴史を持つあれかこれかの(具体的[堀林])市場経済の中で生活している。ドイツ制度学派は『(抽象的)経済システム』(Wirtschaftssystem)と『歴史的経済秩序』(Wirtschaftsordnung)の区別」(Rychetnik, *op. cit.*, p. 230)によって、そのことを明らかにしている。以上のような認識は、ポスト共産主義体制転換を「種々の固有のポスト社会主義的混合諸経済の出現」として分析(Chavance and Magnin, *op.*

cit, p. 56) する視点を提供する。

IV

以上のような方法的枠組みから、これらの学派がこれまでにポスト共産主義体制転換分析において生み出してきた主要な成果を指摘すれば以下の通りである。

第一に、Stark, Grabher などによるハンガリーの経路依存的「組替え (recombinant) 所有」出現の具体的分析 (Stark, 1996, Grabher, 1994) や、その研究成果も踏まえた Chavance & Magnin の中欧3ヵ国 (ハンガリー、ポーランド、チェコ) の経路依存的「混交 (inter-woven) 所有」形態出現に関する指摘である (Chavance and Magnin, op. cit.)。Stark は、ハンガリーにおいてはカーダール時代を通じて国家からの自律性を強化した国有大企業経営者が、政治転換以前に開始された「自然発生的私有化」(国有企業経営者のイニシアティブに基づく株式会社化、有限会社化、外資導入など) 過程で「企業間ネットワーク」に依拠して「株式持ち合い」の関係 (水平的所有結合) を形成する一方、大企業をプラント、部門、工場、時には作業所単位で分離・独立させ「有限会社」化し、管理部門 (株式会社) が株式保有を通じてそれらを支配する「法人サテライト」を形成した過程を分析している。法人サテライトの中心となる株式会社には、他の法人、国家 (国家資産庁など)、外資、国内私人投資家も出資している。こうして、ハンガリーにおいては体制転換以前に始まり、転換以後も継続する私有化を通じて企業の境界と所有の境界 (国有であるのか私有であるのかの境界) が不明瞭な所有関係が形成された (「組替え所有」)。ハンガリーにおけるこうした「私有化」の帰結は Stark や Grabher によって、改革共産主義以来の経路依存性の文脈 (「強い経営者」) の中で理解されている (Stark の議論の詳細については西村, 1995年, 271~274頁。佐藤, 1997年, 216~221頁, を参照)。

他方で、共産主義後期に「市民社会に根をはる諸制度」を有しなかったために「指導部否認」に直面しないという「歴史的事情」もあり、チェコでは政府主導の「マス私有化」が実施された (Stark, 1994, p. 88)。しかし、ここでも「予期せぬ帰結」 (Chavance and Magnin, op. cit.,

p. 60) として「混交所有」が出現した。それは、私有化されたとはいえ、国家も株主として関与する銀行の影響下にある投資会社が、国民が入手した国有企業に対する所有権 (バウチャー) を集中する過程を通じて出現したものである。こうして、「マス私有化」された企業も半ば国有企業としての性格を保持している。「政治的文化的伝統」(共産主義後期に現れた強い労働運動 [堀林]) と関連して、ポーランドでは、体制転換以後「従業員所有」が「政治的バーゲニングの係争点の一つ」となり (Rychetnik, op. cit., p. 255)、国有大企業の私有化は遅れたものの、ここでもまた、主として、株式保有を通じて国家が影響力を持つ外国貿易組織が他分野の企業を買収し (準私有の)「コングロマリット」を形成する仕方でも「混交所有」が出現している (その規模は上記2国と比べて小さく、国有セクターの規模が大きい)。Chavance and Magnin, op. cit, pp. 61~62)。

第二に、ポスト共産主義体制転換を単一の調整モードの移行 (計画から市場へ) としてでなく、経路依存的な「様々な調整諸モードの転換」, 「それらの有機的結合と相互作用における変容」 (Chavance and Magnin, ibid., p. 61) として把握するアプローチから、転換の諸相は以下のように描写される。調整モードの主要な要素は「国家」, 「ヒエラルキー」, 「市場」, 「ネットワーク」であるが、体制転換に伴って国家の介入は減少し、その役割の中心はマクロ管理と制度変化の管理へと移行した。市場は、教育・福祉・文化・住宅などに調整領域を拡張し、ヒエラルキーは、国家と企業の間では減退したが、競争強化によって企業内では強化される傾向にある (Chavance and Magnin, ibid., pp. 61~63)。とはいえ、共産主義後期に出現したコーポラティズム (ないしは温情主義) 的傾向 (企業経営者は従業員の利害も代表し垂直的・水平的に交渉する。Campbell and Perderson, op. cit., pp. 223~225) の遺産は残存している。なお、この点と関連して、Makó & Simonyi はハンガリーにおいて体制転換以後にも見られる企業従業員の (企業と労働組合に対する) 「二重の忠誠心」 (Makó and Simonyi, 1997, p. 237) に言及している。そして、それを共産主義後期の労働者の企業経営参加制度 (企業評議会) からの経路依存性の文脈の中で解釈している。ネッ

トワーク(市場でもヒエラルキーでもない,主として「人脈」に基づく調整。Sik, op. cit.)は、共産主義後期以降に旧ソ連・中東欧で発展してきたものであるが、「混交所有」との関連で、また転換期の不確実性に起因して体制転換以後においても重要な調整モードの役割を果たしている(Chavance and Magnin, op. cit., p. 63. 及び Sik, op. cit., pp. 86-87)。なお、コーポレート・ガバナンスについては「混交所有」(不明瞭な所有関係)や銀行のモニタリング機能の弱さに起因してポスト共産主義においては「経営者資本主義」的性格が濃厚であるとされる(Chavance and Magnin, op. cit., p. 66. これと関連して青木・奥野編著、1997年は「インサイダー・コントロール」に派生する「モラル・ハザード」の問題を指摘している。216頁)。

第三に、必ずしもその全てが制度学派的立場を明確にしているわけではないが、一連の社会学者のポスト共産主義体制転換過程における「社会的成層化」分析はこの面での経路依存性を明らかにしている。Szelényi & Kostelloは、ハンガリー、ポーランドにおいて転換後の企業経営者の大部分は転換以前の経営陣のうちテクノクラートの能力を有する部分から補充されており(「古いタイプ」の経営者は退陣)、この文脈で経営エリートに継承性が見られるとしている(Szelényi and Kostello, 1996)。また、Róna-Tasは転換後、最も富裕化したのが「カードル出身」の法人経営者であるとしている(Róna-Tas, 1996)。さらに注目されるのは、ハンガリーでは戦間期に中産階級を形成していた階層の末裔がカーダールの改革時代に蓄財し、体制転換後も富裕化しており、体制転換の敗者が重工業部門の労働者であったとする Szelényi & Kostello の指摘である(Szelényi and Kostello, op. cit.)。この指摘と、転換後の敗者(窮乏化した人々)のルーツを、戦前の農業プロレタリアートに求める Szalai の見解(Szalai, 1996)を繋ぎ合わせると体制転換後のハンガリーにおける社会的成層化の経路依存性は共産主義以前にまでさかばって説明されることになる(ポスト共産主義社会構造に関する最新の議論は、Eyal, Szelényi and Townsley, 1997, 及び Róna-Tas, 1997)。

V

最後に、上で言及してきた限りにおける諸制度学派、レギュレーション学派のポスト共産主義体制転換アプローチについての筆者の評価を明らかにしておきたい。

最初に評価し得るのは、彼らの国民経済(共産主義であろうが資本主義であろうが)の「歴史的個性」(住谷論文、前掲書、5頁)の注目と、その複合的把握(「高度な制度的、組織的多様性、さらには調整モードあるいは統治形態の複合的なレパートリーによって特徴づけられる」システムとしての把握)の視点が、ポスト共産主義体制転換の複雑性、また各国別多様性を解明するのに有益な方法を提供しているということである。即ち、上記で示した彼らによるポスト共産主義体制転換過程の経済制度及び社会構造「変容」の描写は十分に説得的である。さらに、経路依存性アプローチは、例えばハンガリーのポスト共産主義初発政権(1994年まで)が、「新保守主義的・新自由主義的」な経済政策上の「言説」にもかかわらず、統治スタイルにおいては戦前回帰的権威主義的方法に依拠していたこと(その詳細は堀林, 1998年を参照)、またクラウス・チェコ前政権がハンガリー・ポスト共産主義初発政権よりずっと強力な「新保守主義的・新自由主義的」で「対決型言説」を呈しながら、他方で現実政治において「コンセンサス志向的」側面をも有していたこと(Rychenik, op. cit. それは同国の戦前の民主主義の遺産と無縁ではなからう[堀林])など複雑なポスト共産主義政治・イデオロギー諸現象解明にとっても有益な方法を提供するものである。

とはいえ、筆者は彼らの分析に充分満足しているわけではない。以下では、短所と思われるもののうちで2つだけ指摘しておきたい。それは、彼らの分析方法の長所が同時に短所ともなり得ることの問題性と関わっている。

第一に、国民経済の「歴史的個性」の重視(長所)が、経済のグローバル化の体制転換の態様に及ぼす影響の分析を手薄にしているという問題(短所)である。例えば、Chavance & Magninは、ポスト共産主義諸国の「同一性[を促す:堀林]諸力」として「西側の制度の模倣、EU加盟の要求」及び「国際機関(IMF)のコンディショナリティ」を指摘しているものの、彼らの論稿(Chavance

and Magnin, op. cit.) においてその具体的分析は弱い。さらに, Makó & Simonyi のハンガリー労使関係のポスト共産主義制度形成に関する論稿は, 改革共産主義時代からの継承性の側面の分析において優れており, また外資系企業の労使関係が全体に及ぼす影響の重要性について正しく言及しているが, 後者の具体的分析は充分ではない (Makó and Simonyi, op., cit.).

第二に, 新保守主義・新自由主義的「デザイナー資本主義の神話」(Stark, 1995) に対する諸制度学派, レギュレーション学派の経路依存性重視の観点からの批判は的確であるが(長所), それは彼らのオルタナティブな政策立案の弱さ(短所)と表裏一体である。スカンジナビア型「交渉経済 (negotiated economy)」を暗示する試みなど, オルタナティブ提示の志向もないではないが(例えば, Rychetnik, op. cit.) 現在までのところその抽象性は免れ得ない。

総じて言えば, 「今日は昨日したことに左右される」側面の描写において優れているが, 「明日」を「左右する」ところの「今日」の選択の提示において, 諸制度学派, レギュレーション学派は課題を残しているというのが, 筆者の彼らのポスト共産主義体制転換論に対する現在の評価ということになろう。もっとも, 「残された課題」は筆者自身にも課せられているものであるが。

参考文献

- 青木昌彦・奥野正寛編著『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会, 1996年。
 佐藤経明『ポスト社会主義の経済体制』岩波書店, 1997年。
 住谷一彦『『歴史学派の世界』とマックス・ヴェーバー』(住谷一彦・八木紀一郎編『歴史学派の世界』日本経済評論社, 1998年所収)。
 西村可明「市場経済への移行期における所有構造」『経済研究』第3号, 1995年。
 G. M. ホジソン(八木紀一郎訳)『現代制度派経済学宣言』名古屋大学出版会, 1997年。
 堀林巧「転換期中東欧の右翼ナショナリズム」(山口定・高橋進編『ヨーロッパ新右翼』朝日新聞社, 1998年所収)。

- ボワイエ(井上泰夫訳)『現代「経済学」批判宣言』藤原書店, 1996年。
 溝端佐登史「イギリスにおけるロシア・東欧経済研究——パーミンガム大学ロシア東欧研究センターの風景——」『比較経済体制研究』第3号, 1996年。
 Campbell, J. and Pederson, O. (1996), "The Evolutionary Nature of Revolutionary Change in Postcommunist Europe", in (eds) Campbell and Pederson, *Legacy of Change*, Adine de Gruyter, 1996.
 Chavance, B. and Magnin, E. (1995), "The Emergence of Various Path-dependent Mixed Economy in Post-Socialist Central Europe", *EMERGO* 12 (4), Cracow Academy of Economics for UCEMET.
 Eyal, G., Szelenyi, I. and Townsley, E. (1997), "The Theory of Post-Communist Managerialism", *New Left Review*, 222.
 Gibson, J. and Hanson, P. (eds), *Transformation from Below*, Edward Elgar, 1996.
 Grabher, G. (1995), "The Elegance of Incoherence: Economic Transformation in East Germany and Hungary", in (eds) Eckhard et al., *Industrial Transformation in Europe*, SAGE publications, 1995.
 Hausner, J., Jessop, B. and Nielsen, K. (eds), *Strategic Choice and Path-dependency in Post-Socialism*, Edward Elgar, 1995.
 Nielsen, K., Jessop, B. and Hausner, J. (1995), "Institutional change in Post-Socialism", in (eds) Hausner, Jessop and Nausner, op. cit.
 Makó, C. and Simonyi, Á (1997), "Inheritance, Imitation and Genuine Solutions (Institution Building in Hungarian Labour Relations)", *Europe-Asia Studies*, 49 (2).
 Rychetnik, L. (1995), "Can the Czech Republic Develop a Negotiated Economy?", in (eds) Hausner, Jessop and Nielsen, op. cit.
 Róna-Tas, A. (1994), "The First Shall be Last? Entrepreneurship and Communist Cardres in the Transition from Socialism", *American Journal of Sociology* 100 (1).
 Róna-Tas, A. (1997), *The Great Surprise of the small Transformation*, The University of Michigan Press.
 Rosser, J. and Rosser, M. (1995), *Comparative Economics in a Transforming World Economy*, IRWIN.
 Sik, E. (1994), "Network Capital in Capitalist, Communist and Post-Communist Society", *International Contributions to Labour Studies* 4.
 Stark, D. (1994), "Path Dependency and Privatization Strategies in East Central Europe", in (eds) Kovacs, M., *Transition to Capitalism*, Transition Publishers, 1994.
 Stark, D. (1995), "Not by Design: The Myth of Designer Capitalism in Eastern Europe", in (eds) Hausner, Jessop and Nielson, op. cit.
 Stark, D. (1996), "Recombinant Property in East European Capitalism", *American Journal of Sociology* 101 (4).
 Szalai, J. (1996), "Why the Poor is Poor", *The Hungarian Quarterly* 37 (144).
 Szelenyi, I. and Kostello, E. (1996), "The Market Transition Debate: Toward Synthesis?", *American Journal of Sociology* 101 (4).
 (ほりばやし たくみ 金沢大学)